

2024年6月通常会議 追加補正予算案討論

柏木敬友子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっています
議案第96号 令和6年度大津市一般会計補正予算(第3号)に対する賛成討論を行います。

本補正予算には、待機児童緊急対策に要する経費と、企業版ふるさと納税を活用した観光振興に要する経費が盛り込まれています。

待機児童対策については、今年4月時点で過去最多の待機児童数となったため、現時点でできることに取り組もうとされている市の姿勢は歓迎するものです。コロナ禍から以降も円安、物価高騰と続き、未だ市民生活や営業に改善の兆しが見えない下では、共働きでなんとか生計を立てたい子育て世帯が増えています。さらにはマンションや住宅開発が進む地域もあり、今後の流入人口の子育て世帯の動向も気にかかります。少子化が進んでいるとは言え、保育ニーズの高まりは、今後も一定期間続くのではないかと考えます。

コロナ禍以前から保育士確保の課題は深刻化し、新型コロナウイルス感染拡大の中、特にケアワーカーを支えるための保育士の役割の重要性が再認識されました。ところが長年保育現場の課題である最低基準は若干見直されたものの、処遇改善については実感できる改善にはほど遠いものがあります。この間、大津市においても補助金などの改善を図ってこられたとのことですが、期待できるだけの雇用につながっていないことは明らかです。全国的な課題であることは事実ですが、本市が保育の実施責任を果たすためには、これまでの取り組みに留まらない思い切った施策の展開と広報が必要です。

そして雇用につながらない実態は、現場の保育環境、いわゆる保育士の労働環境の改善も図る必要があると考えます。現場の声や潜在保育士的心声を反映し、大津市の保育現場で働き続ける保育士を増やすことに精力的に取り組んでいただきたいと思えます。

これまでわが会派が提案してきましたが、県が創設した保育士等奨学金返還支援事業を活用して、今般市が上乘せ充実する制度を創設されることについて歓迎するものです。この事業はすでに県内で大津市以外の自治体では活用されています。今後国や県、関係機関の取り組みの情報を迅速につかみ、大いに本市での制度充実に生かすべきであります。さらに地域での子育て支援の拠点であり、豊かな保育実践の現場として定員割れしている公立保育園への入所を促進するための取り組みを強めるべきであることを指摘しておきます。

緊急的な対応として、小規模保育施設を整備することについて、基準に基づき適正に事業者を選定されるとのことですが、既存建物の活用が想定される中では、特に安全性の確保に庁内関係部局とも連携し、子どもの命を最優先にした取り組みを進めていただくことを求めます。

企業版ふるさと納税を活用した観光振興に要する経費については、他の自治体において企業版ふるさと納税を活用した事業の入札プロセスなどで、疑惑や疑念を持たれるような事例が発生していることから、本市においては公平公正、透明性を確保し、真に文化財保護や観光振興に生かした有効な事業が実施されることを求めて、賛成討論とします。